

令和4年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第2回商工業部会 議事概要

日時：令和4年10月27日（木）10:00～12:00

場所：高知商工会館「寿の間」

出席：委員11人中、9名が出席

議事：第4期産業振興計画＜商工業分野＞の取り組み状況等について

- (1) 商工業分野の令和4年度上半期の進捗状況及び令和5年度の取り組みの強化の方向性について
- (2) 連携テーマのプロジェクトの令和4年度上半期の進捗状況及び令和5年度の取り組みの強化の方向性について

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

【意見交換の概要】

（久松 部会員）

- ・事業者の支援をするにあたり、事業戦略と経営計画をどう使い分けているのか。
- ・事業戦略策定後、5年を経過した企業の売上高の目標達成割合が100%という目標は、現在の厳しい環境を踏まえると相当困難と思われるが、今後どのように進めていくのか、どのような方向性で見直しを考えているのか。

（岡崎 工業振興課長）

- ⇒事業戦略と経営計画については、明確に区分していることはない。経営計画は、主に商工会、商工会議所の経営指導員が担当し、小規模な事業者が策定しているケースが多いと認識している。事業戦略は、比較的規模の大きな事業者が策定するケースが多く、計画の中身としても、経営計画に比べて一段詳しい内容を策定していると認識している。
- ⇒事業戦略の目標については、現在、売上高を指標として見ているが、毎月、産業振興センターで開催している事業戦略支援会議では営業利益も見ていることから、指標の見直しを検討する余地はある。
- ⇒事業戦略がコロナ禍前に策定した計画のままであることが多いため、外部環境の変化に対応した見直しをすることで、新たな顧客獲得に向けての事業分野の拡大や、事業の構造転換を促しているところ。

（廣末 部会員）

- ・コロナ禍で縮小した市場がまだまだ回復していない。中心市街地の通行量はコロナ禍前の7、8割までは戻ってきているが、空き店舗率はまだ改善されておらず、店舗面積が広いところは、空いたままで次の店舗が入らない状況が続いている。
- ・チャレンジショップの開設支援と空き店舗への出店支援は、密接に関係している。郡部の商工会や金融機関などと連携しながら、この二つの支援をうまく活用して、起業する方などにいかに中山間地域の空き店舗に入ってもらえるかが重要である。コロナ禍という状況もあり、店舗兼住宅活用推進事業の利用が進んでいないようだが、継続して取り組んでいただきたい。

(宮地 経営支援課長)

⇒店舗だけを見てもなかなか成功しないため、商店街の方々や市町村などの、商店街振興計画に関わる方々と一緒に「まちづくり」をする観点を持ち、そこにどういった方が来てほしいのか、どのような情報があれば人が来てくれるのかということを考えながら、また、企業誘致の観点も持ちながら取り組んでいきたい。

(廣末 部会員)

- ・商店街では、売上が戻っていない中、コロナ融資の返済時期が迫ってきており不安であるという声をよく聞く。事業者を安心させるためにも、施策を早く打ち出していきたい。

(松岡 商工労働部長)

⇒国のコロナ融資に関し、「超長期の借換制度の創設」や「据置期間の延長」について、7月に要望を出している。国でも検討が進んでいるという状況であり、早く発表してくれると安心感が広がる。⇒県の融資においても、事業者の方々が不安がっているという声は、知事にも届いている。ただ、早めに施策を打ち出した方がいいという一方で、融資は原則お返しいただくのが筋という点もあるため、タイミングについては庁内で引き続き議論させていただきたい。

(宮地 経営支援課長)

⇒国では、「中小企業活性化パッケージNEXT」を9月に発表しており、その中で、借換保証など中小企業の返済負担軽減策として、超長期の借り換え、保証料の負担軽減などが検討されている。検討内容を注視するとともに、情報があれば適宜お知らせする。

(西山 部会長)

- ・事業者がコロナ融資の返済が困難になった場合、状況によっては事業形態を根本から見直すなど、外科的処置を取る必要もあり得る。地域の事業者が営業を続け、雇用の場を守ることが第一義となる。

(弥勒 部会員)

- ・産振計画において、これまでの10年、20年を振り返り、高知県が抱えている問題の根本的な原因を把握するためのプロセスはあるのか。
- ・産振計画のPDCAを回していくうえで、事業者へのヒアリングは反映されているのか。
- ・PDCAシートの「C」の表記については、産振計画が4か年ごとの計画であることから、過去3か年の推移と今年度の進捗が並べられていれば、これまでの推移と次のアクションに向けての現状が把握しやすいのではないか。
- ・県として取り組んでいる事業が、県民にしっかり説明できるようなメリットに結びついているかを検証し、PDCAサイクルにつなげることが必要。
- ・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数が年間2件という目標に対し、現状0件という厳しい状況であるが、開発に向けては複数のステップがあるため、そういったものも含めた目標を設定してはどうか。
- ・補助金の申請手続きが煩雑という印象を持っている。後々問題になるような申請がまかり通らないよう、一定の基準に基づく手続きが必要ということは理解できるが、できるだけ簡素化、デジタル化をしていただきたい。

(松岡 商工労働部長)

⇒本県は全国に先駆けて少子高齢化が進み、県内市場もどんどん縮小していく中で、人口減少の下でも拡大する経済を目指すというのが、産業振興計画の大きな考え。各産業分野ごとに本当の課題は何かということで、毎年バージョンアップしながらPDCAを回している。

⇒課題にしっかり対応していくというのが我々の仕事であるが、それは県だけではできないので、官民協働、市町村とも連携しながら取り組むということで、このような形で委員の皆さま方にも参画していただき、しっかりと意識を共有しながら取り組みを進めてきているという認識である。意見をもらう場としては、この商工業部会が代表的な場ではあるが、この場に限らず、商工会、商工会議所といった団体や事業者の方のところへ職員が直接赴いてお話を伺っている状況。

⇒4年ごとに一定期間で区切り、その都度目標を立て、その目標が達成したかどうかということをしつかりと検証しながら、次の計画をバージョンアップし、また4年後の目標達成を目指すという形で取り組んでいる。

⇒議会には決算特別委員会というものがあるため、費用対効果をきちんと説明できることが重要。しっかりとコスト意識を持ち、成果にこだわって仕事をするということを改めて認識した。

⇒目標は軽々に変えられないため、次期計画の策定時に、例えば研究開発のどの段階まで到達したという部分の視点も含めながら、検討していきたい。

⇒我々もできる限り補助金申請を簡素化したいと思っはいるが、一方で、やはり公金を支出するということで適正な審査が必要というところもある。我々としても、現状で良しとはせず、不要なものは求めないといった工夫はしっかりとしていきたい。

(武田 部会員)

・チャレンジショップ開設支援事業について、四万十町で今年も取り組んでいるところであるが、1自治体に1件という要件を緩和できないか。四万十町は窪川、大正、十和の3町村が合併した町であるが、四万十町が取り組んでいる中、大正、十和地域がなぜできないかという話が出ている。

(宮地 経営支援課長)

⇒1市町村に1件と限定しているわけではない。商店街振興計画を策定した地域に対して支援する制度となっており、1市町村が複数計画を策定し、チャレンジショップを開設することは可能である。

(武田 部会員)

・近畿高知県人会連合会が開く「ふるさと土佐交流会」が大阪で3年ぶりに開催され、盛り上がっている。大阪の高知県人会も発足準備をしているとの話も聞いている。そういったところと協力していくことも重要ではないかと思うが、どのように考えているか。

(松岡 商工労働部長)

⇒関西圏での外商活動を強化していくうえで、高知県出身者の協力をいただいている。産業振興推進部を中心にそのような交流会には参加していると認識しており、また、大阪事務所もしっかり入らせてもらっているものと認識している。

(久松 部会員)

・先日インドへのミッション団でチェンナイの領事館とデリーの大使館を訪問し、交流してきた。官民

挙げたこうした取り組みは初めてというお言葉もいただき、良い取り組みだと思う。全国に先駆けたインドへの取り組みは今後さらに前に進めていくことが重要。

- ・外国人材の確保については、医療、介護、農業、製造業、サービス業等の業種ごとにどれだけの人数が求められているのかニーズ調査が必要であり、そのことにより海外へのアプローチの手法がより具体的になる。ターゲット国を決め、目標を持って取り組むことが重要ではないか。

(中山 雇用労働政策課長)

⇒令和2年度に、外国人を雇用している企業を対象に、業種別ニーズ調査を実施したところ、建設、介護、卸売、小売といった分野で、より外国人材が必要という回答が多かった。それを踏まえ、例えば農業1,000人、漁業200人など、業種別に目標を設定し、毎年2回程進捗確認をしているところ。今後、業種別のターゲット国へのアプローチも具体的に進めていく必要があると認識しており、まずはベトナムラムドン省との協定を活用しながら連携を図っていきたい。

(中城 部会員)

- ・人口減少という根本的な課題に対して、人口減少そのものに対処するだけではじり貧になってしまうし、人がいないがために解決できないこともある。移住も含めて、人口増に向けて取り組んでいく必要がある。
- ・高知デジタルカレッジのカリキュラムについて、県内企業の課題解決のためのデジタル化を考えると、一般的なデジタル化というよりは、課題解決のためのデジタル人材の育成に絞ったカリキュラムがよいのではないか。
- ・IT系企業に対しても、県内企業の課題を解決するための技術の研修があれば、県内IT企業の参画ももっと増えるのではないか。
- ・OIP（オープンイノベーションプラットフォーム）については、何年かにわたり様々な方法で課題の抽出と解決に取り組んでおり、ひと通りは課題の抽出が完了しているため、これからさらなる課題の抽出は困難になるのではないか。過去の課題を振り返り、どういった分野に課題が多いのかを深掘りし、その分野に対してITの専門家を交えた課題の抽出に取り組めば、さらに深い課題が出てくるのではないか。

(別府 産業デジタル化推進課長)

⇒高知デジタルカレッジについては、一般企業向けのデジタル人材の育成のほか、就職・転職希望者向けや、ITベンダー従業員のスキルアップにも取り組んでいる。来年度の講座についても同様の取り組みを考えており、意見交換をさせていただきながら準備を進めていく。

⇒OIPはご指摘のとおり課題の抽出がひと通り終わり、掘り起こしが難しくなっている状態。OIPのテーマは、投入している課題に対して当事者意識が高いか、デジタル技術の活用により解決できるのか、商品化した時に市場性があるのかという3要件で審査しているが、これらの3要件を満たさないものや過去の課題についてもヒアリングの場を設け、さらなる課題の掘り起こしを図っている。

(中城 部会員)

- ・デジタルマーケティングを活用した県外学生への情報発信については、デジタルの世界に入ると全国と争うことになり、全国レベルでは高知県は埋没する恐れがあり、データを掲載しただけで終わらないよう、工夫や仕掛けをお願いする。

(太郎田 商工政策課長)

⇒高知県の仕事に関するポータルサイトを見てもらうための工夫、魅力を高めるということはとても大事な視点である。SEO (Search Engine Optimization : 「検索エンジン最適化」) 対策といった対応の仕方もあるが、多額の費用を要することから、どこまでやるかといった課題もある。これまで、県のホームページ、県と協定締結しているなど協力関係にある大学からの学生への声かけや、紙媒体を活用し情報発信をしてきたが、本県にUターンの可能性のある潜在層に向けた効果的な情報発信は積極的にできていなかった。これまでデジタルマーケティングを活用した情報発信ができていなかったこともあり、デジタル技術を活用した新たな掘り起こしによる学生の囲い込みに取り組んでいきたい。

(中川 部会員)

- ・高知大学出身者に、高知に住みながら首都圏のIT企業で勤務している者や、またその逆のパターンもいるが、そういう面ではデジタル化やDX (デジタルトランスフォーメーション) は人口減少や人材不足といった課題を解決する手段になるものである。
- ・DX、AI、IoTについて何が本質的に大事なのかを、学生と一緒に考えているところ。人口減少の問題とともに、企業にとっては、生産性、働きやすさといった点で、どういう仕組みを導入することが良いのかということの理解が必要。
- ・デジタルカレッジの女性の活躍の視点も含めた見直しとはどのようなことを想定しているか。

(別府 産業デジタル化推進課長)

⇒ウェブマーケティング・ウェブデザインという業種業態が、比較的女性がデジタルの社会に踏み込みやすいのではないかとということで、デジタルカレッジでは、令和2年度から女性限定の講座としてウェブマーケティング・ウェブデザインを学ぶ講座を行っている。昨今の人口減少に伴い労働力が不足していることから、やはり女性の方にも活躍をしていただきたいということと、デジタル人材では男性の方が多いことから、できるだけ女性の方が活躍できるような支援が必要ではないかと考えている。女性に限定してということではないが、IT業界で活躍できるような教育メニューを検討している。

(北村 部会員)

- ・商工会議所女性会では、小規模事業者、個人事業者が多いが、先日集まった際も、コロナ融資の返済時期が迫っていることや、人材不足で困っているといった話をよく聞く。
- ・連続ドラマの影響で観光客が増えることが想定されるが、商店街を歩いた際に空き店舗があると残念。コロナ関連の支援を利用して出店するものの、すぐ閉めてしまうというケースもよく見られる。補助金等の手続きの簡素化という話もあるが、きちんと審査しなければ、自分のお金ではないということからすぐ辞めてしまい公金が無駄になってしまうという問題もあると感じている。

(山崎 副部会長)

- ・高知では手や身体を使ってものを作る業態が多く、例えばIT企業のようにデスクに座っているだけでできる仕事は極めて少ないのが実情。デスクに座っているだけでは良いアイデアは生まれてこないため、より一層現場に入っていただきたい。